

A. 主な動き

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・28日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の健康状態に鑑み、同前首相の「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する公判を5月21日に延期する旨決定。

・28日、刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相に対する暴行の事実はなく、同前首相はハンガーストライキ開始に関する宣言を行っていない旨改めて発表。同日、保健省は、同前首相が椎間板ヘルニアを患っている事実は認められない旨発表。

・29日、「バチキフシナ」党(ティモシェンコ前首相党首)は、同前首相の健康状態は急激に悪化しており、適切な医療機関における治療の必要性に関する3月15日付欧州人権裁判所提言の履行を政権に求める旨の声明を発表。

・テルツィ伊外相(29日)、クリントン米国務長官(1日)、ベルギー外務省(2日)及び仏外務省(4日)は、ティモシェンコ前首相の問題に関し、ウクライナの民主主義及び人権関連の状況等に対して懸念を表明する旨の声明を各々発出。

・2日、NGO「国際ウクライナ人評議会」他は、ハンガーストライキを中止するようティモシェンコ前首相に呼びかける旨発表。これに対し、3日、同前首相は、ハンガーストライキを中止する意向は無い旨発表。

・3日、プーチン露首相は、ティモシェンコ前首相の同意及びウクライナ政府の許可を前提とした上で、治療を目的とした同前首相のロシアでの受け入れの用意がある旨発言。これに関し、同日、検事総局は、同前首相の国外における治療は認められない旨のコメントを発表。

・4日、プシヨンカ検事総長は、ティモシェンコ前首相に暴行が加えられた旨の情報は事実と反する旨発言、同前首相は最近の数日間水とジュースしか摂取していない旨公表。

・4日、アザーロフ首相は、同前首相に暴行が加えられた事実は無かったことが確認されたとし、同問題に対する欧州政治家の反応は理解できるものの、政治家はあらゆる方法を用いて事実関係に疑いの余地がないことを確認した後に評価を与えるべきである旨発言。

・4日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相がハルキフ市国鉄中央病院における入院治療を8日から開始することに同意した旨発表。

▼ドニプロペトロフスク市連続爆発事件

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ドニプロペトロフスク市を訪問、爆発事件による負傷者が収容されている同州小児病院を

視察、ボハティリョーヴァ副首相兼保健相、ザハルチェンコ内相、プシヨンカ検事総長、カリーニン国家保安庁長官、リョーヴォチキン大統領府長官、クリューエフ国家安全保障・国防会議書記他出席のもと臨時対策会議を実施。

・3日、ザハルチェンコ内相は、捜査の結果、同事件に用いられたのは160～300グラムの爆薬による自作の爆発物であったことが判明した旨発言。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、臨時対策会議において、同事件発生直後の治安機関関係者の対応を高く評価する旨発言。

▼その他

・28日、中央選挙管理委員会は、4月9日付同委員会決定による小選挙区数に基づき、ウクライナ全国の小選挙区の区割り決定。4日、同委員会は、最高会議選挙に向けたカレンダープランを公表、選挙運動の期間を7月30日～10月26日(立候補登録期間は7月30日～8月13日)と発表。

・1日、米NGO「フリーダム・ハウス」は、2011年の世界各国の報道の自由度評価を発表、ウクライナの報道自由度を南スーダンと同位の197カ国中130位と評価。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大祖国戦争国立博物館(キエフ市)を視察、戦勝記念日(5月9日)を前にした退役軍人との交流会を実施。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

・次の日曜日に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

「バチキフシナ」党(「変化の前線」党との協力):28.6%、地域党:28.2%、「ウダール」党:10.6%、共産党:8.5%、「スヴォボダ」党5.1%、「ウクライナ前進」党4.1%等(態度保留:24.7%)

・調査は4月14日から26日にかけて2,038名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・28日、リトプスキー中央銀行総裁アドバイザーは、2012年の第1四半期の経常収支が5.7億ドルの赤字であり、想定されていたよりも2倍向上した旨発言。一方で、現在の口座は赤字を示しているが、その規模は予測されていた額及び昨年の額と比較しても規模は小さいとし、一般的傾向としてはポジティブあるいはネガティブな波はあるが、現在はよりポジティブな状況にある旨言及。

・4日、国家統計局は、本年3月のウクライナ全体における平均月収が2,923フリヴニャ(約2万9千円)である旨発表(キエ

フ市内においては4,577フリヴニャ)。最も高い平均月収を記録したのは航空産業(9,163フリヴニャ)であり、財政部門が6,526フリヴニャ、そして最も低かったのが、漁業(1,346フリヴニャ)及び農業(1,770フリヴニャ)。

▼ウクライナへの投資

・3日、Activ Solar社は、クリミア半島に太陽光発電建設に81億ドル、半導体製造プラント建設に45億ドル、総額126億ドル以上の投資を行う旨報告。本太陽光発電の熱出力を105メガワットとする欧州では最大規模の発電所とする予定であり、このプロジェクトの実現により、2000以上の新たな職場環境の創出に繋がる旨報告。

3 . 外政

▼各国元首の中欧サミット(於:ヤルタ,11,12両日)

参加・不参加表明

・30日、クラウス・チェコ大統領は、様々な理由で中欧サミット欠席を決定。

・2日、ヨシポビッチ・クロアチア大統領は、ウクライナのティモシェンコ前首相の扱いに抗議し、中欧サミットに不参加を表明。

・4日、ラトビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ及びハンガリーは、中欧サミットへの大統領不参加を表明。4日現在でティモシェンコ前首相のハンガーストライキ以前に不参加を表明していた国を含め不参加国の数は12(上記以外には、独、伊、壠スロベニア、アルバニア、エストニア及びブルガリア)。

・4日、モルドバ及びスロヴァキアは、それぞれの大統領が中欧サミットへ参加する旨表明。

▼欧州サッカー選手権(6月8日～7月1日)に関する各国対応等

・2日、ローゼンタール・蘭外相は、ティモシェンコ前首相の状況が改善されなければ、政府及び王室メンバーは欧州サッカー選手権のウクライナでの試合を観戦しない旨発言。同日、

レインダース・ベルギー外相も同様の発言を公表。

・3日、メルケル独首相は、ウクライナでの欧州サッカー選手権の試合を観戦するか否かは直前に決定する旨発言。同日、シュビンデル・エッガー・壠外相は、壠政府首相・閣僚は、ウクライナで開催される全試合を観戦しない旨発言。

・3日、ウクライナ外務省は、欧州サッカー選手権というスポーツイベントを政治問題化し、ウクライナでの試合観戦をしないよう呼びかけることは破壊的行為である旨の声明を発表。

・3日、トウスク・ポーランド首相は、ウクライナ政府にティモシェンコ前首相を解放しないと欧州サッカー選手権を観戦しないと圧力をかけることは得策ではなく、他の方法、すなわち自分も含めたポーランドのサッカーファンがポーランド・ウクライナ関係と欧州サッカー選手権のためティモシェンコ前首相を解放するよう書面で要請することが一例である旨発言。

・4日、バシリウ欧州委員(教育・文化・多言語主義・青少年担当)は、過去数日に亘りウクライナの政治情勢に鑑み各国政治家が観戦に訪れるか否かに関し多くの報道がなされているが、自分もかかる懸念を共有し、ウクライナで開催される試合は観戦しないことにした旨述べた。同委員は、また、右決定は欧州委員長や他の欧州委員の見解でもある旨述べた。

4 . 防衛

・3日、国防省は、ウクロボロンプロム国営企業とカザフスタンエンジニアリング国防会社との間で、100両のBTR-4装甲兵員輸送車の共同生産に関する協定に署名した旨発表。

・4日、モーター・シッチ社は、ロシアが最初のAn-70輸送機を2013年に受領予定であり、また新たにAn-124重輸送機の製造認可に関する政府間協定が準備中である旨発表。

(了)